

## 研究所のこれからを考える

渡邊 博

### 会員や財政からみた研究所の歴史

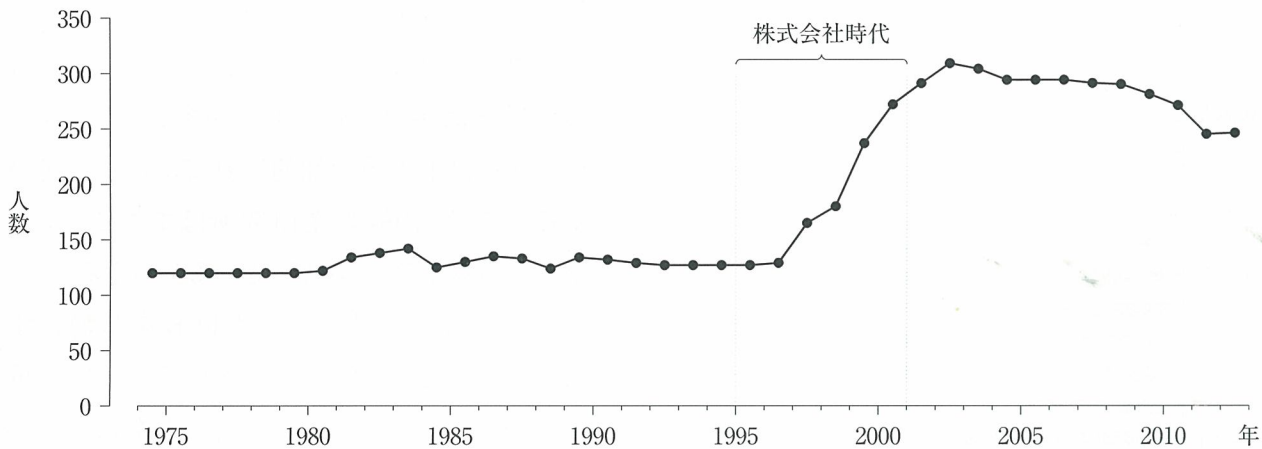
研究所のこれからを考えるに当たって、まずこれまでの会員や財政の動向について振り返ってみたい。

〈会員〉 研究所の主要な財源が会費であることと、様々な情報や知見が会員からもたされていることを考えると、会員数や会員構成は非常に重要な要素である。1974年の研究所設立から、山崎先生が亡くなられた1994年までは会員数はほとんど変動がなく、おお

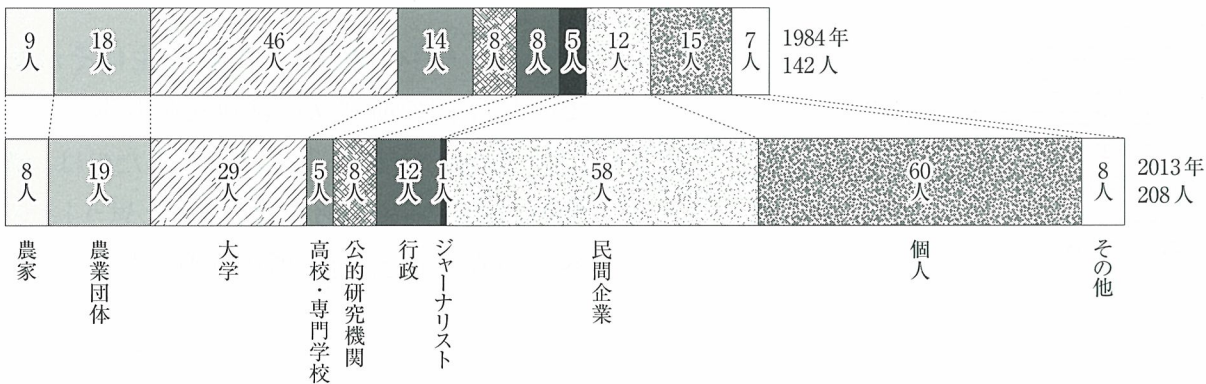
むね130名前後で推移してきたが、1995年の株式会社化後会員数は急増し、最盛時は300名を超えた。その後漸減傾向にあるものの、現在240名以上の会員を抱え、株式会社化以前の約2倍の水準を保っている(①)。

1988年と2013年の会員構成を比較してみると、民間企業と個人のシェアが増大し、大学などの研究者が大幅に減少している(②)。民間が急増したのは、株式会社化時に、太陽コンサルタンツの職員が大挙して入会したことが大きい。

#### ① 会員数の推移



#### ② 会員構成。上:1984年6月時点、下:2013年6月時点

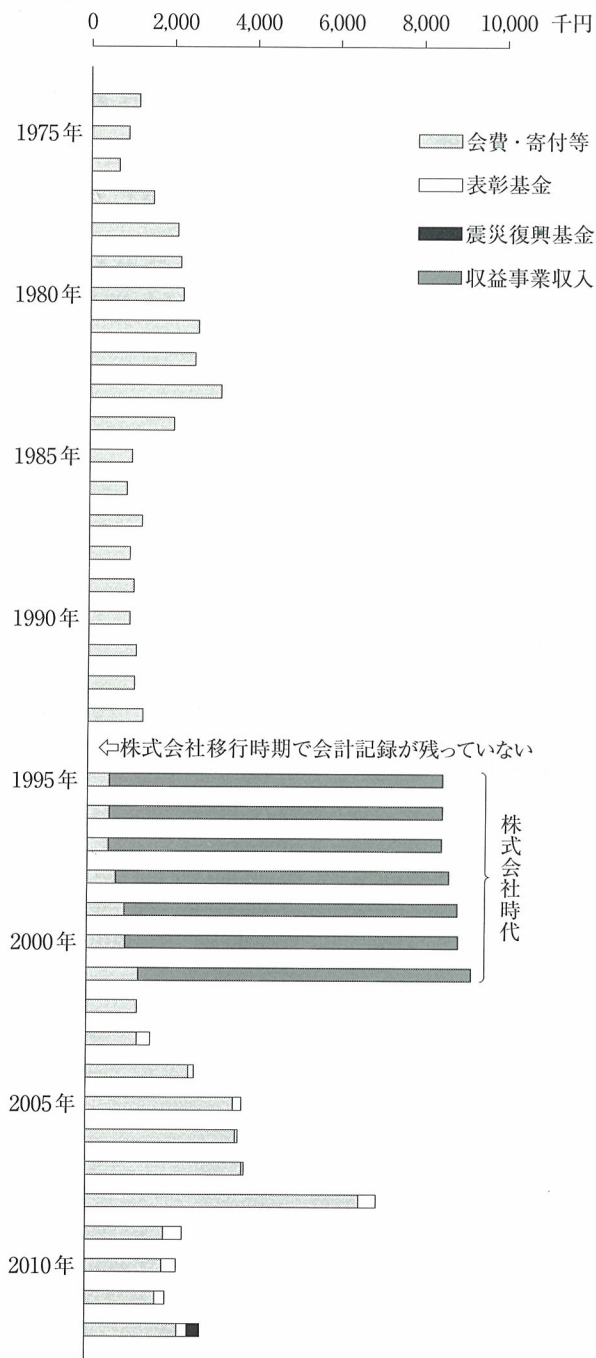


個人(主に退職者で、自営業者はその他に含む)が増え、大学などの研究者のシェアが下がったのは、高齢化を反映したもので、研究者等の退会者が特に多いというわけではない。

〈財政〉 1995～2002年の株式会社当時は、太陽コンサルタンツからの財政援助もあ

り、1,000万円/年以上の財政規模であったが、研究所の本来活動である公益事業の財政規模は設立当時から大きくは変わっていない。前期は100～300万/年で推移しているが、会費などによる収入は50万円程度で、残りは山崎先生からの個人的寄付によるところが大きい。株式会社解散以降は多少変動があるものの、200万円/年で推移しており、会費や寄付の占める割合が大きく、財政の健全性という点では、現在の方が好ましいといえるかもしれない(③)。

③ 単年度実収入の推移



### 研究所のあるべき姿

山崎農業研究所は、組織形態からはNPOのような公益団体に近く、活動内容では、シンクタンク的な要素が高い。シンクタンクは、知的活動が行政や財界からの干渉を受けず独自性を保つための社会運動の流れから、欧米を中心に生み出されてものである。昨今、特に日本では政府系、政党系、金融系シンクタンクなど、本来のシンクタンクの持つ意義とはかけ離れたものが多いが、シンクタンクは民主主義の知的道具であると定義づけるならば、山崎農業研究所はまさにシンクタンクの本来性を保持しているといえる。

会費や寄付を中心とした財政を基盤にする限り、財政の脆弱性から逃れることは不可能であるが、その代わりに、独立性を保つという、最も重要な柱を守ることが可能である。

### 研究所のこれから

1991年6月の総会で、山崎先生はそれまでの17年間の研究所の活動を振り返って、「(研究所が) 予想以上に長続きしたのは、研究所に存在価値があったからだと思う」と述べている。また、研究所の活動としては、そ

の時代の関心事をいち早く取り上げるだけでなく、農業賞による市井の埋もれた優秀な研究、活動の掘り起し、「食と農を考える」などのような継続的なテーマ研究、研究資金援助(1件10万円程度)による若手研究者への支援等の大切さを訴えている。

すでに1990年第17回総会で「山崎農業研究所将来計画委員会」が立ち上げられ、①会費問題(山崎先生に頼っていた財政の改善)、②山崎農業賞のさらなる社会的ステータス向上方策の検討、③若手が参加しやすいような研究テーマや若手研究者への支援、などが掲げられている。この観点は今日にも通じるものである。

財政面だけから考えれば、納入率100%という前提であるが、現状の会員数240名でも何とか研究所が維持できる水準である。しかし、現役世代の入会による円滑な世代交代は緊急の課題でもある。研究所の社会的存在価値を高めるためには、研究会成果が研究所内に滞留してしまわないように配慮する必要がある。山崎記念農業賞や機関誌「耕」、メールマガジン「電子耕」の発行は研究所の精神を外部に発信する活動として重要な役割を果たしてきた。これからは、若手が参加しやすいような研究テーマや活動スタイルの工夫、他団体との積極的交流、社会的要請の高いテーマの継続的研究など、検討課題も多い。

財政については研究所の独立性を保つ意味でも会費や寄付を基本とし、その基盤となる会員数の安定的、継続的確保が絶対条件である。

いずれにせよ、しっかりとした事務局体制の構築と身の丈に合った活動を心掛けたい。

(わたなべひろし=山崎農研幹事)